

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	5,493	5,759	22,764
経常利益 (百万円)	375	401	839
四半期(当期)純利益 (百万円)	240	382	606
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	297	446	704
純資産額 (百万円)	11,655	12,262	11,766
総資産額 (百万円)	97,595	96,103	97,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.99	4.76	7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	12.8	12.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社は流通業のうち食品スーパー事業を子会社の株式会社神鉄エンタープライズに、また、駅売店業を子会社の神鉄観光株式会社に、それぞれの事業を譲渡した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調にあったが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や燃料費をはじめとする原材料価格の上昇など先行き不透明な中で推移した。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともに経費の削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は5,759百万円となり前年同期に比べ266百万円(4.8%)増加、営業利益は610百万円となり前年同期に比べ8百万円(1.3%)減少、経常利益は401百万円となり前年同期に比べ26百万円(6.9%)増加、四半期純利益は382百万円となり前年同期に比べ142百万円(59.2%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。
セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、軌道の強化、法面の防災、橋梁の補強などの工事を進めた。

増収策としては、「有馬・六甲周遊 1 dayパス」、「ひめじの官兵衛 1 dayパス」など各種企画乗車券の発売や企画ハイキングの開催等に努めた。また、本年6月の有馬口駅構内の配線変更工事完了を機にダイヤ改正を実施し、新開地駅方面と有馬温泉駅間の直通運転を再開するとともに、速達性の向上や輸送力の増強等を図り、お客様の利便性をより高めた。

ご利用者の減少が続く粟生線については、「粟生線通勤 Come Back 補助制度」による通勤定期利用者の拡大、「粟生線ブログ駅長」による旅客誘致に向けた情報発信、「粟生線乗ろうDAY！プログラム」による利用促進等を推し進め、沿線自治体や地域の皆様と一体となって粟生線の活性化に注力した。

バス事業では、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行い、増収に努めた。

しかしながら、消費税増税前の先買いの反動や電気料金の上昇等により、運輸業の営業収益は3,236百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.1%)減少し、営業利益は371百万円となり、前年同期に比べ41百万円(10.0%)減少した。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		
			対前年同四半期 増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	4,187	0.0	
旅客人員	定期	千人	10,190	1.9
	定期外	"	4,998	2.3
	計	"	15,188	0.5
旅客運輸収入	定期	百万円	1,233	0.1
	定期外	"	1,167	1.7
	計	"	2,400	0.9
運輸雑収	"	60	25.0	
収入合計	"	2,461	0.4	
乗車効率	%	23.7	-	

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
 2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
鉄道事業	2,461	0.4
バス事業	374	3.9
タクシー業	402	1.2
消去	1	-
営業収益計	3,236	0.1

不動産業

土地建物販売業では、神戸市北区の販売土地12,307.76㎡を素地売却したほか、戸建用地の分譲を進めた。また、土地建物賃貸業では、賃貸ビル等のテナント誘致に努めた。このほか、昨年6月より開始した見津車庫の構内用地(神戸市西区)における太陽光発電事業は順調に推移している。

これらの結果、不動産業の営業収益は645百万円となり、前年同期に比べ238百万円(58.5%)増加し、営業利益は232百万円となり、前年同期に比べ60百万円(34.9%)増加した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
不動産販売業	198	942.1
不動産賃貸業	446	14.4
営業収益計	645	58.5

流通業

神鉄食彩館（食品スーパー）では、昨年11月に「神鉄食彩館落合店（神戸市須磨区）」が新規にオープンしたほか、既存店についても、お客様のニーズに合った施策や販売の強化等に取り組み、堅調に推移した。

また、本年4月にはグループ内で事業再編を行い、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源を一元化することにより、事業競争力の強化を図った。

これらの結果、流通業の営業収益は1,567百万円となり、前年同期に比べ82百万円（5.5%）増加したが、営業利益は、上記の再編に伴い不動産業セグメントへの経費が新たに生じたこと等により18百万円となり、前年同期に比べ30百万円（62.5%）減少した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
物品販売業 営業収益計	1,567	5.5

その他

健康・保育事業では、神戸市が進める認可保育園に準じた小規模保育として「しんてつ・おかば園（神戸市北区）」を本年4月より新たに開園した。また、建設業では、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

これらの結果、その他の営業収益は562百万円となり、前年同期に比べ1百万円（0.2%）増加したが、7百万円の営業損失となった。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
建設業	147	59.8
施設管理業	194	6.0
健康・保育事業	177	0.6
介護事業	39	2.5
その他	99	2.9
消去	95	-
営業収益計	562	0.2

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,557,000	79,557	-
単元未満株式	普通株式 863,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,557	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 306株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	113,000	-	113,000	0.14
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	195,000	-	195,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275	1,258
受取手形及び売掛金	1,062	824
販売土地及び建物	1,111	922
商品	99	98
貯蔵品	459	540
未成工事支出金	0	18
その他	1,188	496
流動資産合計	5,197	4,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,405	47,050
機械装置及び運搬具(純額)	5,820	5,716
土地	34,462	34,459
建設仮勘定	1,123	1,205
その他(純額)	437	424
有形固定資産合計	89,249	88,855
無形固定資産		
のれん	31	29
その他	709	694
無形固定資産合計	740	724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,044
その他	1,305	1,319
投資その他の資産合計	2,323	2,363
固定資産合計	92,313	91,943
資産合計	97,510	96,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	865
短期借入金	28,765	30,571
未払法人税等	91	25
賞与引当金	43	78
ポイント引当金	13	13
その他	2,769	2,981
流動負債合計	33,875	34,537
固定負債		
長期借入金	43,506	41,051
退職給付に係る負債	1,807	1,656
その他	6,554	6,595
固定負債合計	51,868	49,303
負債合計	85,744	83,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	819	385
自己株式	38	38
株主資本合計	10,852	11,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	234
繰延ヘッジ損益	84	75
土地再評価差額金	1,072	1,072
退職給付に係る調整累計額	292	254
その他の包括利益累計額合計	913	976
純資産合計	11,766	12,262
負債純資産合計	97,510	96,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	5,493	5,759
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,271	4,537
販売費及び一般管理費	603	612
営業費合計	4,875	5,149
営業利益	618	610
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
物品売却益	1	15
投資有価証券売却益	8	-
雑収入	12	13
営業外収益合計	36	45
営業外費用		
支払利息	270	245
雑支出	9	8
営業外費用合計	280	254
経常利益	375	401
特別利益		
工事負担金等受入額	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	2
鉄道事故復旧費	79	-
役員退職慰労金	-	4
その他	9	-
特別損失合計	88	6
税金等調整前四半期純利益	286	397
法人税、住民税及び事業税	44	12
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	46	14
少数株主損益調整前四半期純利益	240	382
四半期純利益	240	382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	16
繰延ヘッジ損益	9	8
退職給付に係る調整額	-	38
その他の包括利益合計	56	63
四半期包括利益	297	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が51百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
流動資産	1百万円	1百万円
投資その他の資産	26百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	673百万円	641百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,233	385	1,482	5,102	391	5,493	-	5,493
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	21	2	27	169	197	(197)	-
計	3,238	407	1,485	5,130	561	5,691	(197)	5,493
セグメント利益又は損失()	412	172	48	633	7	626	(7)	618

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 7百万円は、主にセグメント間取引である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,226	580	1,564	5,371	388	5,759	-	5,759
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	65	2	77	174	251	(251)	-
計	3,236	645	1,567	5,448	562	6,011	(251)	5,759
セグメント利益又は損失()	371	232	18	623	7	615	(5)	610

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円は、主にセグメント間取引である。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間において当社は流通業のうち食品スーパー事業を子会社の株式会社神鉄エンタープライズに、また、駅売店業を子会社の神鉄観光株式会社に、それぞれの事業を譲渡した。

これに伴い、当社は施設等を両社に賃貸することとなったため、不動産業のセグメント間の内部営業収益又は振替高が44百万円、運輸業のセグメント間の内部営業収益又は振替高が5百万円増加するとともに、流通業のセグメント利益が同額減少している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円99銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	240	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	240	382
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,494	80,478

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。